

順位	氏名（議席）	発言の要旨	答弁者
5	長谷川祐司（4）	<p>1. 富士川緑地公園（左岸）河川敷グラウンドの落雷対策について</p> <p>富士市ではこれまで「いつでも・どこでも・いつまでもスポーツは人生のともだち」をキャッチフレーズとして生涯スポーツの推進、人材育成、スポーツ施設等の整備・活用、身近な地域でのスポーツ、富士市のスポーツのアピールを柱に各種施策を展開されてきており、富士市スポーツ推進計画後期計画におきましても基本理念や基本計画など、従来のものを踏襲しながら、国等の計画内容や市民アンケート、これまでの実績などを検証して計画を見直し、さらにスポーツ基本法改正の趣旨を踏まえていくとされております。</p> <p>富士市には富士川緑地公園河川敷という、富士市としてスポーツ振興計画を進めていく上でも、富士市民にとっても富士山の眺望、景観を生かした環境でスポーツのできる大きな財産を保有しております。</p> <p>この富士川緑地公園河川敷グラウンドの整備事業を現在、実施していただいておりますが、そのような中、富士川緑地公園河川敷グラウンドを利用されている方々より今回の整備計画にぜひ落雷対策を検討していただきたいとの声が数多く上がっております。</p> <p>そこでお聞きいたします。</p> <p>(1) 富士市のスポーツ公園、スポーツ施設等への落雷対策は現在、実施されているのかお聞きいたします。</p> <p>(2) 昨年9月13日午前10時30分頃、富士川緑地公園河川敷グラウンド付近で、落雷がありました。幸いグラウンドを利用されていた方々への被害はありませんでしたが、全身に痺れを感じた方もいたとお聞きしています。また、この時は河川敷内の駐車場に駐車していた自動車のアンテナに落雷があり、その周辺に駐車していた自動車7台が走行不能となり、レッカー移動することになったと聞いております。そのうちの数台は廃車になってしまったとのことと落雷の衝撃の大きさを改めて思い知らされました。</p> <p>あわせて、一步間違えれば、大惨事になるおそれもあったことから、利用者の皆様からの要望にもありますように、富士川緑地公園河川敷グラウンド内へ落雷対策を整備事業に合わせて実施していただくことができるのかお聞きいたします。</p> <p>2. 富士市のゼロカーボンシティ宣言に伴う、自動車の電動化促進等の対応策について</p> <p>現在、世界各国で地球温暖化対策として、気温上昇を1.5度に抑えるため、2050年までに実質的な二酸化炭素の排出量をゼロにする必要があるとの特別報告書が提出されました。これに基づき、世界の百数十か国並びに日本も、そして静岡県も脱炭素社会を目指すことになりました。</p> <p>本市も本年4月7日に、「2050年二酸化炭素実質排出ゼロ」</p>	市長 及び 担当部長

順位	氏名（議席）	発言の要旨	答弁者
5	長谷川祐司（4）	<p>を掲げ、富士市ゼロカーボンシティ宣言が、小長井市長より発表されました。</p> <p>本市が2050年ゼロカーボンシティを実現可能にしていくための分析では、産業、民生（業務・家庭）、運輸、その他で今後の対策を積極的に行うことで達成可能と言われております。</p> <p>そこで、お聞きいたします。</p> <p>(1) 富士市では、今後の対策として、各分野についてどのような積極策を打ち出す計画かをお聞きいたします。</p> <p>(2) 世界的にも、日本の今後の対策計画の中でも、自動車の電動化が挙げられており、2035年には、新車販売は全て電動化にしていくことに加え、2050年には国内を走る自動車全てを電動化していくと言われております。</p> <p>本市は紙産業に加え、自動車産業の裾野も広く多くの市民が働いております。市内では自動車なしでの生活は難しい中で、本市として自動車の電動化を今後どのように進めて行くのか、お考えを伺います。</p> <p>(3) また、災害時や停電時には、電気自動車が蓄電池の代わりとなり非常に役に立つとも言われております。</p> <p>本市の保有している300台以上の車両を2035年から電動化していく場合、2050年までに毎年約20台を電気自動車にしていくこととなりますが、災害時に避難所等でも利用できることを考え、今から少しずつ電動化していくお考えはあるか、お聞きいたします。</p>	市長 及び 担当部長

順位	氏名（議席）	発言の要旨	答弁者
6	海野 庄三（15）	<p>1. 「誰一人として取り残さない・富士市」の実現に向けてのデジタル社会における行政の役割について</p> <p>富士市は、2020年7月17日に国からSDGs（持続可能な開発目標）達成に貢献する「SDGs未来都市選定証」を受け、翌月の8月、小長井義正市長は富士市デジタル変革宣言を打ち出し、急速に進化するデジタル技術を最大限活用し、様々な社会的課題に果敢に取り組むことにより、暮らしの質や価値を高め、安心して豊かなまちづくりを推進していくと宣言している。</p> <p>また、デジタル変革の柱には市民サービス、地域活性化、行政経営の3点を掲げている。</p> <p>果たせるかな、認定、宣言の証左として全国の地方公共団体共通の喫緊の最重要課題である新型コロナウイルス感染症対策の取組に当たっても市民向けの情報提供に際しては紙ベースの「広報ふじ」や全市を網羅した同報無線の活用だけでなく、ウェブ（Web）をはじめ、フェイスブック（Facebook）やライン（LINE）など、SNS（Social Networking Service）からも情報を発信、IT機器を活用してのデジタル社会構築に向けて意欲と確かな前進が示されている。</p> <p>しかし、4月に開始したワクチン接種券の発送と接種の予約受付開始後には、デジタル社会の落とし穴ともいべき課題が表明化している。</p> <p>具体的には、発信情報の受け手側、つまり市民にパソコンやスマートフォン（以下、「スマホ」という。）などのIT機器が急激に普及しながらも、その操作に不慣れでオンライン予約ができないという課題である。</p> <p>デジタル社会における情報発信と、その受け手である市民との乖離という言葉に置き換えられる現状を分析しながら、誰一人として取り残さないSDGsが掲げる17の目標の一つ、「平和と公正をすべての人に」の視点から4点を質問、回答を願いたい。</p> <p>(1) 今回のワクチン接種のオンライン予約で表面化した、スマホなどを所有するも不慣れで、その機能が使用できないという市民に向けて、伝法地区のまちづくり協議会は6月上旬からまちづくりセンターを会場にオンライン予約をサポートする、すばらしい活動を開始。また、非営利の経済振興機関である商工会議所はパソコンをはじめスマホ、デジカメなどの各種教室を開き、富士市も教育委員会社会教育課が担当となってまちづくりセンターを会場にパソコンやスマホなどのIT機器の操作を習得する一般講座を開いている。しかし、4月5日から同12日を受付期間として募集した本年度前期のIT機器関係の一般講座は13講座にすぎない。市内に26のまちづくりセンターを数える中での13講座で、しかも13講座の合計定員が179人という中、応募者は290人を数え、受講できる競争倍率は1.62倍となってい</p>	市長 及び 教育長 担当部長

順位	氏名（議席）	発言の要旨	答弁者
6	海野 庄三（15）	<p>る。最高倍率は鷹岡まちづくりセンターを会場に開く講座名「使いこなそう！Androidスマホ」で、定員15人に対して受講申込みは実に51人を数え、3.40倍もの倍率である。デジタル社会に対応するために可及的速やかに講座の拡充に取り組むべきではないか。</p> <p>(2) 本年度前期のIT機器関係の一般講座13講座のうち、市が講師を確保しての直営講座は8講座で残り5講座は民間の活力を導入。その5講座中、4講座は公益社団法人の富士市シルバー人材センターが担当している。IT機器関係の講座の拡充には、的確な指導方法も習得した講師の確保が難題とされる中、パソコンなどを業務で使用してきたリタイヤ世代も増えており、講座拡充に向け、さらに高齢者が高齢者を支える社会づくりの面からもシルバー人材センターに助成金交付などの手立てをもって講師の養成を求めてはどうか。</p> <p>(3) 本年度前期のIT機器関係の一般講座13講座は、いずれも最短5回から最長12回のシリーズ開催である。今後、講師養成が進んだ際には、伝法まちづくり協議会の取組をひな形に、まちづくりセンターを会場に、「なんでも相談」の機能を有する初心者向けの1日講座や半日講座を土曜日や日曜日に定期的を開いてはどうか。</p> <p>(4) 近年、生活必需品となっている携帯電話は年代を問わず急激にスマホへの切替えが進んでいる。これは通話機能をメインとしたガラケー（ガラパゴスケータイの略）であるフィーチャーフォンに使用されている3G回線のサービス終了が打ち出されたことによるもので、既に端末メーカーはガラケーの新機種の生産を中止。通信サービス会社も、サービス終了予定を打ち出し、auは2022年3月末、SoftBankは2024年1月下旬、最大手のNTTドコモは2026年3月末にガラケーに使用している3G回線のサービスを終了とアナウンスされている。</p> <p>こうした事情から故障や破損、電池切れなどで携帯電話の機種を変える際、好むと好まざるにかかわらず携帯電話はガラケーからスマホに切り替わり、不慣れな高齢者にはメールどころかスマホで使用するのは電話機能だけという人も多いと推測される。市は毎年、市政上の課題などを項目に市民の意識、評価、要望などを把握するための世論調査を実施しているが、過去10年間の調査項目にデジタル社会は見られない。「誰一人として取り残さない・富士市」と「平和と公正をすべての人に」の実現に向け、デジタル社会における行政の役割の明確化と、対応の制度設計づくりの基礎資料とするためにデジタル社会の認知度をはじめ、市の情報の入手手段、IT機器の操作習得度などを把握するための世論調査を実施してはどうか。</p>	市長 及び 教育長 担当部長

順位	氏名（議席）	発言の要旨	答弁者
7	吉川 隆之（2）	<p>1. サイクルツーリズムの推進と、拠点施設の整備について</p> <p>2020年1月に誕生した自転車ロードレースのプロチーム、レバンテフジ静岡は、その拠点を富士市に置き、地域密着型チームとして活動を開始。静岡県東部・伊豆地域を中心にしたスポーツサイクルによる地域創生を念頭にコロナ禍に苦慮しながらも自転車を活用した様々な活動に取り組んでいる。レバンテフジ静岡が所属するプロサイクルロードレースの開催案も浮上している。</p> <p>サイクルツーリズムの推進に向けての条件が整いつつあるが、サイクルツーリズムの推進は観光振興のみならず、本市が力を入れているシティプロモーションや人口流入、企業誘致などの課題解決において、多大な効果が期待されている。</p> <p>これらの状況から、チャンスを逸することがなきよう喫緊に取り組むべきと判断される課題を中心に以下5点を質問、回答を得たい。</p> <p>(1) 市は、レバンテフジ静岡に活動拠点施設として八代町の市有施設を提供しているが、プロチームの活動や、より効果的なPRと観光の振興のために、現在整備中のサイクルステーションのほかに、同様の機能を持つ施設を、富士市の玄関口である新富士駅、または富士駅に設けてはどうか。</p> <p>(2) 今後、サイクリングを楽しまれる方の増加が予想される。これに伴い安全に走行できる自転車走行空間の整備が強く求められてくることが推測されるが、自転車走行空間について、どう考えているか。</p> <p>(3) サイクリストが市内を散策走行する上で、情報取得、空気入れの設置、休憩場所などを提供する自転車利用者に優しい取組が必要になる。富士市には、民間活力を生かす形で休憩場所、トイレなどを提供する、61駅が加盟するまちの駅ネットワークが開設されているが、まちの駅にサイクルピットの機能を加えてはどうか。</p> <p>(4) 市内の自転車観光用に、サイクルマップが作られているが、走行中には見ることができないため、サイクリストは自転車NAVI等のアプリを利用していると聞く。富士市、富士山周辺も含め、観光名所、休憩所などの情報を表示できるアプリとの連携を検討してはいかがか。</p> <p>(5) ナショナルサイクルルートとして認定されている、つくば霞ヶ浦りんりんロードや、しまなみ海道サイクリングロードのように、市域を越えて富士山の下で走る長距離のサイクルコースを周辺自治体と連携の上設定し、全国から人が集まるサイクリストの聖地を目指してはいかがか。</p>	市長 及び 担当部長

順位	氏名（議席）	発言の要旨	答弁者
8	笠井 浩（20）	<p>1. 富士川が高分子凝集剤に汚染されている実態と富士市民の安全について</p> <p>昨年11月定例会で、ニッケイ工業によって富士川上流の雨畑川に不法投棄された凝集剤入り汚泥の下流域への影響調査についてお伺いした。</p> <p>最近になって静岡新聞社と東京海洋大学の榎牧子研究室とが協力した実験で、雨畑川に不法投棄された汚泥と富士川中下流域で採取した泥に、同じアクリルアミドポリマー（以下、「AAP」という。）の混入が否定できないことが分かった。</p> <p>調査によるとニッケイ工業はAAP以外にもポリ塩化アルミニウム（以下、「PAC」という。）や魚毒性の強いポリアミンなども使用しており、不法投棄された可能性がある。</p> <p>東京海洋大学の佐藤駿佑博士によると高分子凝集剤によって集合された泥は水流によって遠くに拡散され、互いに吸着し合い、堆積し、河床に固着し、生態系を破壊するおそれがある。何も対策しなければAAPは紫外線分解で国際的に発がん性が認められているアクリルアミドモノマー（以下、「AM」という。）に変化する。富士川水系の各地を歩き、実際にこの目で泥の様子を見てきたが、非常に広範囲に泥が堆積し、生態系の破壊も広く及んでいる。不法投棄が行われてきた期間や量などを総合的に考えて富士川の河川環境は既に異様で壊滅的な状況だと述べている。</p> <p>富士川と鮎を愛する会の花田会長にお話を聞く機会があった。花田会長によると、アユがいる川では川底の石についての珪藻類をはんだ跡がつくが、今の富士川では全く見られない。四ヶ郷堰堤の魚道でも遡上が見られない。年5回、会員が中心になってアユ釣り大会を開催するが、全く釣れないので狩野川や興津川で開催することもある。他県の川に行くと、富士市には尺アユの釣れる富士川があるのもったいないと言われる、全国的にも有名な川なのに残念だとおっしゃっていた。</p> <p>一連の報道や調査結果があり、5月20日には長崎幸太郎山梨県知事が科学的、実地的な分析をして事実を確定し、責任ある行動を取ると表明、7月には専門家による有識者会議を立ち上げる予定である。川勝平太静岡県知事も本県を挙げて調査に協力すると述べた。</p> <p>こうした状況を踏まえ、以下質問する。</p> <p>(1) AAPの混入した汚泥が富士市内の富士川にも堆積していることが明らかになり、PAC、ポリアミンの混入も否定できなくなったが、</p> <p>① 富士市民の生活や健康への影響をどう考えるか。</p> <p>② 2月定例会での一般質問で富士川上水道に関してAAPに関する水質検査を継続して行うとの答弁があったが富士川上水道、富士上水道の安全性について。</p> <p>③ 松野地区や富士川地区では日本軽金属が発電に使って</p>	市長 及び 担当部長

順位	氏名（議席）	発言の要旨	答弁者
8	笠井 浩（20）	<p>いる導水管の水を農業用水に利用しているが、その安全性について。</p> <p>④ 四ヶ郷用水の安全性について。</p> <p>(2) 富士市民の不安に応え、山梨県や静岡県調査結果をはじめ、生態系総合研究所、サクラエビ再生のための専門家による研究会、海洋研究開発機構、東京海洋大榎牧子研究室、産業ロボットメーカー I A I 等により様々な研究調査が行われているが、</p> <p>① その結果を迅速に把握し、富士市民の安全につなげるために、縦割り行政を超えた調査機関を立ち上げる必要があると考えるがいかがか。</p> <p>② 今回、AAPやAAM、PACやポリアミンの混入した汚泥が富士市内の富士川にも堆積している可能性があることが分かったが、このことが富士市民に与える可能性のある影響と、市民の不安に応えるためにはどのような調査が必要と考えるか。</p> <p>(3) 昨年11月定例会での私の一般質問に対し、魚種、魚影について環境面からアプローチする必要があると答えているが、</p> <p>① その後の進展について。</p> <p>② 毎年富士市では子供たちと一緒に稚アユを1万匹富士川に放流しており、放流したアユが健全に育ってほしいと思うがいかがか。</p> <p>(4) 東駿河湾工業用水道は日本軽金属が発電を終えた導水管の水を活用しているが、</p> <p>① その安全性について。</p> <p>② 本年2月に山梨県早川町と南部町が日本軽金属による取水を制限し、富士川に水を戻すよう県に意見書を提出したが、取水が減った場合の工業用水への影響について。</p> <p>③ 富士川の流量と富士海岸浸食の関係について。</p> <p>(5) 本年4月16日、衆議院環境委員会での富士川の環境汚染に関する源馬謙太郎議員の質問に対して小泉環境大臣は、静岡県や山梨県から要望や相談があれば、関係する自治体や国交省と連携して環境省としても適切な対応をしたいと答弁している。</p> <p>県に対し、富士川の汚染問題解決への支援を国に要望するよう働きかけることと、富士市も関係市町と協力して国に要望すべきと考えるがいかがか。</p>	市長 及び 担当部長

順位	氏名（議席）	発言の要旨	答弁者
9	藤田 哲哉（13）	<p>1. 補助金等の適正な執行の在り方と透明性の確保について</p> <p>昨年度は、新型コロナウイルスの影響により、富士市においても多くの補助金事業等の執行を断念せざるを得ない状況でありました。そのため、富士市補助金等交付規則にある補助金等の返還も多く発生したと思われます。</p> <p>さて、本年度は、3年に1度の補助金等の交付見直しの年度であります。前回見直しの平成30年度には、その前年に外部の審査員による評価について提言をさせていただき、48件については外部審査機関である補助金等審査会による評価が実施されました。中には昭和49年から長きにわたり交付されていた事業も見直しとなっております。</p> <p>そこで、以下伺います。</p> <p>(1) 今回の見直しに当たり、どのような評価を行うのか、お考えを伺います。</p> <p>(2) 評価は毎年次行い、その内容をウェブサイト等に掲載、透明化を図るべきと思いますが、どのようにお考えか伺います。</p> <p>(3) 補助事業者等について、規則で補助金等の交付の決定を受けた者としていますが、補助金等の交付を受けた団体を構成し、補助金等の分配を受けている分会等については、現在実績報告書を求めておりません。補助金等の分配を受けている団体についても、間接補助事業者という位置づけを設け実績報告書を求めることは、補助事業等が適正に執行されているかを判断するためにも必要であると思いますが、どのようにお考えか伺います。</p> <p>(4) 補助金等の在り方についての指針を策定し、補助事業者等や担当者に改めて、補助金等の適正な執行等についての認識を深めてもらうことは大切であると思いますが、どのようにお考えか伺います。</p> <p>(5) 補助事業者等からの決算書の報告については、補助事業の費目等についても工夫をしてもらい、補助金等の適正な執行が分かりやすい収支内容としてもらうことが必要であると思いますが、どのようにお考えか伺います。</p>	市長 及び 担当部長